

徳島大学大学院

学生員。武田 和明

徳島大学工業短期大学部

正会員 平尾 潔

徳島大学工学部

正会員 児島 弘行

### 1. まえがき

本研究は、新增節点荷重をうける平面骨組を対象として、その非線形挙動や耐荷力をより正確には握ることを目的とし、残留応力やひずみ硬化などの材料の非線形性、有限変位ならびに曲げと軸力との降伏相関関係を考慮した、非弾性断面における非線形M-N-中関係を用いた場合の一弾塑性解析法について研究し、数値計算結果をもとに、変形や材料の非線形性が骨組の耐荷力に及ぼす影響について比較検討したものである。

### 2. 解析上の仮定

本研究では、解析においてつぎのような仮定をもうけた。(1)材料の応力-ひずみ曲線としては、図-1の(a), (b), (c)のような3種類を考え、応力-ひずみ関係は時間に対して独立とする。ただし、図中の $\sigma_y$ は降伏応力、 $\epsilon_y$ は降伏ひずみとし、 $E_{ST}$ はひずみ硬化域における弾性係数とする。(2)断面における断面力と変形量との関係は、断面を微小な矩形要素に分割し、各要素の物理量は、その中に集中しているものと考え、数値積分法により求めめる。(3)部材は一定断面を有する直線部材とし、断面形は矩形またはI形とする。(4)降伏条件によればせん断力の影響は無視する。(5)すべての荷重は節点に作用し、その強度は比例的に増加するものとする。

### 3. 降伏条件式および弹性限界の条件式

本研究の解析で用いた、曲げと軸力との降伏相関関係を考慮した場合の矩形、およびI形断面に対する降伏条件式は、つぎのようである。

$$(1) \text{矩形断面} \quad n_1^2 + |m_1| = 1.0$$

$$(2) \text{I形断面} \quad 1.7n_1^2 + |m_1| = 1.0 \quad (0 \leq |m_1| \leq 0.22636)$$

$$1.18|n_1| + |m_1| = 1.18 \quad (0.22636 \leq |n_1| \leq 1)$$

また弹性限界の条件式は、つぎのようである。

$$|n_2| + |m_2| = 1.0$$

ただし、 $n_1 = N/N_p$ ,  $m_1 = M/M_p$ ,  $n_2 = N/A\sigma_y$ ,  $m_2 = M/W\sigma_y$

ここで、 $N_p$ は全塑性軸力、 $M_p$ は全塑性モーメント、 $A$ は断面積、 $W$ は断面係数である。

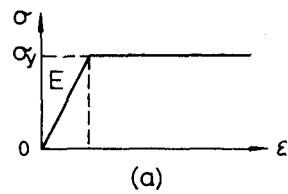
### 4. 变形法の基本式

一部材を、10~20程度に細かく分割することを前提に、一つの要素に対する変形法の基本式を新たに説明した。(図-2参照)塑性域の拡がり、ならびに軸力による曲げの影響を考慮した場合の、変形後の部材要素 $k$ ,  $k+1$ に対する曲げの微分方程式は、

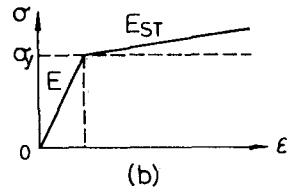
$$\frac{d^2\eta}{ds^2} = -\frac{\alpha_k}{EI} - \frac{\beta_k}{EI} M_s = -\frac{1}{EI} \{ \alpha_k + \beta_k (M_k - Q_k \theta_k) + N_k \eta \}$$

……(1) と表わされる。 $k$ ,  $k+1$ 両端における境界条件( $\eta$ )<sub>s=0</sub>=0

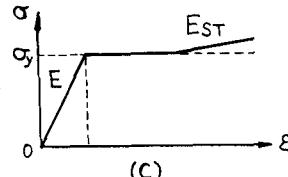
$$(\frac{d\eta}{ds})_{s=0} = T_k, (\eta)_{s=l_k} = 0, (\frac{d\eta}{ds})_{s=l_k} = T_{k+1} \quad \dots \dots (2)$$



(a)



(b)



(c)

図-1

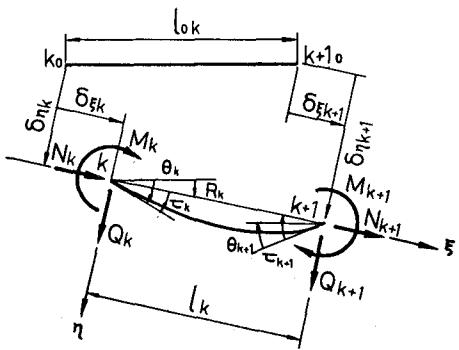


図-2

のとくに式(1)を解けば、次式を得る。

$$M_{k\alpha} = (4EI/\beta_k l_{ka}) \varphi_3 T_{k\alpha} + (2EI/\beta_k l_{ka}) \varphi_4 T_{k\alpha+1} - \alpha_k/\beta_k \quad Q_{k\alpha} = (6EI/\beta_k l_{ka}^2) \varphi_2 (T_{k\alpha} + T_{k\alpha+1}) \quad \dots \dots (3)$$

$$M_{k\alpha+1} = (2EI/\beta_k l_{ka}) \varphi_4 T_{k\alpha} + (4EI/\beta_k l_{ka}) \varphi_3 T_{k\alpha+1} + \alpha_k/\beta_k \quad Q_{k\alpha+1} = -Q_{k\alpha}$$

$\varphi_2, \varphi_3, \varphi_4$  は、 $\lambda = \sqrt{\beta_k |N_{k\alpha}| / EI}$  における、 $N_{k\alpha}$  の正負により、それぞれつきのようになる。

$$N_{k\alpha} > 0 \text{ のとき } \varphi_2 = \frac{\lambda l_{ka}}{6} \frac{1 - \cos \lambda l_{ka}}{2(1 - \cos \lambda l_{ka}) - \lambda l_{ka} \sin \lambda l_{ka}}, \quad \varphi_3 = \frac{\lambda l_{ka}}{4} \frac{\sin \lambda l_{ka} - \lambda l_{ka} \cos \lambda l_{ka}}{2(1 - \cos \lambda l_{ka}) - \lambda l_{ka} \sin \lambda l_{ka}}, \quad \varphi_4 = \frac{\lambda l_{ka}}{2} \frac{\lambda l_{ka} - \sin \lambda l_{ka}}{2(1 - \cos \lambda l_{ka}) - \lambda l_{ka} \sin \lambda l_{ka}}$$

$$N_{k\alpha} < 0 \text{ のとき } \varphi_2 = \frac{\lambda^2 l_{ka}^2}{6} \frac{1 - \cosh \lambda l_{ka}}{2(\cosh \lambda l_{ka} - 1) - \lambda l_{ka} \sinh \lambda l_{ka}}, \quad \varphi_3 = \frac{\lambda l_{ka}}{4} \frac{\sinh \lambda l_{ka} - \lambda l_{ka} \cosh \lambda l_{ka}}{2(\cosh \lambda l_{ka} - 1) - \lambda l_{ka} \sinh \lambda l_{ka}}, \quad \varphi_4 = \frac{\lambda l_{ka}}{2} \frac{\lambda l_{ka} - \sinh \lambda l_{ka}}{2(\cosh \lambda l_{ka} - 1) - \lambda l_{ka} \sinh \lambda l_{ka}}$$

つぎに、軸方向変形  $\Delta l_{ka}$  は、軸力による変形  $\delta_{3N}$  と湾曲による変形  $\delta_{3b}$  の和として表わされ、 $\delta_{3N}$  に部材回転にともなう変形  $\delta_{3R}$  を含めると、 $\Delta l_{ka} = \delta_{3N} + \delta_{3b} = \delta_{3R} + \delta_3 = l_{ka} - l_{ka}$  ..... (4) ここで  $\delta_{3N} = \tau_k N_{k\alpha} l_{ka} / EA$  ..... (5)  $\delta_{3R}, \delta_3$  は、 $\delta_{3R} = l_{ka} - (l_{ka}^2 - \delta_3^2)^{1/2} = \delta_3^2 / 2l_{ka}$  ..... (6),  $\delta_3 = \delta_{3R} - \delta_{3R+1}$  ..... (7) である。また  $\delta_{3b}$  は  $\delta_{3b} = \int_0^{l_{ka}} (ds - dx) = \int_0^{l_{ka}} [1 + (\frac{dx}{ds})^2] - 1 ds = \frac{1}{2} \int_0^{l_{ka}} (\frac{dx}{ds})^2 ds$  ..... (8) 式(8)を計算すれば、 $(\delta_{3b}/l_{ka}) = b_1 (T_{k\alpha} + T_{k\alpha+1})^2 + b_2 (T_{k\alpha} - T_{k\alpha+1})^2$  ..... (9) ここで  $b_1 = 3\varphi_2 (\varphi_4 - 1) / 2\lambda^3 l_{ka}^2$ ,  $b_2 = \varphi_4 / 4\varphi_2$  である。式(4)(5)より  $\delta_{3N} = \delta_{3R} + \delta_3 - \delta_{3b} = \tau_k N_{k\alpha} l_{ka} / EA$  さらに、式(6)(7)(9)を考慮すれば、つぎのように表わされる。

$$N_{k\alpha} = \frac{EA}{\tau_k l_{ka}} \left[ (\delta_{3R} - \delta_{3R+1}) + \frac{(\delta_{3R} - \delta_{3R+1})^2}{2l_{ka}} - l_{ka} \{ b_1 (T_{k\alpha} + T_{k\alpha+1})^2 + b_2 (T_{k\alpha} - T_{k\alpha+1})^2 \} \right] \dots \dots (10)$$

ここで、 $k+1$  の末端における接線回転角  $T_{k\alpha+1}$  が近似的に  $T_{k\alpha} \approx Q_{k\alpha} - (\delta_{3R+1} - \delta_{3R}) / l_{ka}$ ,  $T_{k\alpha+1} \approx Q_{k\alpha+1} - (\delta_{3R+1} - \delta_{3R}) / l_{ka}$  と表わされるものとすると、式(3)および式(10)はつぎのようになる。

$$M_{k\alpha} = \frac{6EI}{\beta_k l_{ka}} \varphi_2 (\delta_{3R} - \delta_{3R+1}) + \frac{4EI}{\beta_k l_{ka}} \varphi_3 Q_{k\alpha} + \frac{2EI}{\beta_k l_{ka}} \varphi_4 Q_{k\alpha+1} + C_{Mk\alpha}, \quad Q_{k\alpha} = \frac{12EI}{\beta_k l_{ka}^2} \varphi_2 (\delta_{3R} - \delta_{3R+1}) + \frac{6EI}{\beta_k l_{ka}^2} \varphi_2 (Q_{k\alpha} + Q_{k\alpha+1})$$

$$M_{k\alpha+1} = \frac{6EI}{\beta_k l_{ka}} \varphi_4 (\delta_{3R} - \delta_{3R+1}) - \frac{2EI}{\beta_k l_{ka}} \varphi_3 Q_{k\alpha} + \frac{4EI}{\beta_k l_{ka}} \varphi_4 Q_{k\alpha+1} + C_{Mk\alpha+1}, \quad Q_{k\alpha+1} = -Q_{k\alpha}, \quad N_{k\alpha} = \frac{EA}{\tau_k l_{ka}} (\delta_{3R} - \delta_{3R+1}) + C_N$$

$$N_{k\alpha+1} = -N_{k\alpha} \dots \dots \text{以上(11)} \quad \text{ここで } C_{Mk\alpha} = -\alpha_k/\beta_k, \quad C_{Mk\alpha+1} = \alpha_k/\beta_k, \quad C_N = C_{NR} - C_{Nb}, \quad \text{ただし, } C_{NR} = (EA / \sqrt{\tau_k l_{ka}^2}) (\delta_{3R} - \delta_{3R+1})^2, \quad C_{Nb} = (EA / \tau_k l_{ka}) l_{ka} \{ b_1 (Q_{k\alpha} + Q_{k\alpha+1})^2 + b_2 (Q_{k\alpha} - Q_{k\alpha+1})^2 \} \text{ である。}$$

## 5. 解析手順

荷重強度  $P_{n,m}$  である部材に塑性域あるいは降伏関節が発生し、さらに荷重強度が  $P_{n+1,0}$  となり、新たな荷端に塑性域あるいは降伏関節が発生するまでの、第  $n$  段階目において、 $m$  回目の一定荷重増分を与えた  $P_{n,m}$  に対する解析手順を示す。1)  $P_{n,m}$  に対する荷重力、並びに変位の収束値を、割離剛性係数によつ繰り返し手順により求め。2) 各荷端において弹性限界の条件あるいは降伏条件をあつかうかどうかを判定する。あつかい場合は、一定荷重増分を与える。1)の手順にうつる。3) 荷重強度を繰り返し変更してゆき、最小荷重倍数  $\gamma_{min}$  が 1 に収束した荷端に塑性域あるいは降伏関節が発生したものとみなし、そのときの荷重強度を  $P_{n+1,0}$  とする。そして構造形式を変更したのち、一定荷重増分を行つた場合に弹性限界の条件あるいは降伏条件をあつかひ最大の荷重強度に一定荷重増分を加えて、荷重強度を  $P_{n+1,1}$  に変更して、ふたたび 1)の手順にもどる。

## 6. 結論

具体的な計算例については大会当日発表するが、本研究で得られた結果を列挙すれば、つぎのようである。

- 1) 曲げと軸力との降伏関係を考慮した場合には、それをしてない場合にくらべて、一般に、低い耐荷力を示す。
- 2) ひずみ硬化を除く個々の非線形要素の影響によって、滑組の耐荷力が減少することになり、本解析の有効性がうかがえるが、本解析法は、演算時間の面で問題がある。

7. 参考文献 1) 岐阜平義・武昌、塑性域の広がりを考慮した鋼構造平面骨組の一弾塑性解析、建大工部研究報告、第 24 号、1976 年。

2) 成行・平尾・岐阜、塑性域の広がりを考慮した平面骨組の一弾塑性解析、昭和 53 年中四支構・一般論講演概要